

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インド株マザーファンド アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q—I 6 クラス） 中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。■インド株マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。■中国利回り株アルファ・マザーファンドの運用にあたっては、スマトモミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。■インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none">■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への直接投資は行いません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国利回り株アルファ・マザーファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ インド・中国株 オープン

【運用報告書(全体版)】

(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

第 38 期

決算日 2025年4月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・インド・中国株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指標)	指標数	株式組入率	投資信託組入率	純資産額
	(分配落)	税分配	込金					
34期 (2023年4月17日)	円 10,888	円 0	% △ 1.7	298.57	% 0.4	% 43.7	% 49.8	百万円 2,338
35期 (2023年10月16日)	11,241	500	7.8	331.03	10.9	43.8	48.5	2,329
36期 (2024年4月15日)	11,133	700	5.3	361.64	9.2	43.6	49.2	2,185
37期 (2024年10月15日)	11,090	1,400	12.2	425.30	17.6	43.8	45.9	2,149
38期 (2025年4月15日)	9,902	0	△10.7	378.56	△11.0	45.5	45.0	1,950

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）およびMSCI チャイナ・インデックス（円換算ベース）を 50:50 の割合で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指標)	指標数	株式組入率	投証組入率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2024年10月15日	円 11,090	% —	425.30	% —	% 43.8	% 45.9
10月末	10,959	△ 1.2	417.34	△ 1.9	46.7	46.6
11月末	10,523	△ 5.1	394.27	△ 7.3	45.1	47.4
12月末	11,134	0.4	418.68	△ 1.6	45.9	46.0
2025年1月末	10,674	△ 3.8	398.00	△ 6.4	46.4	45.8
2月末	10,387	△ 6.3	405.51	△ 4.7	49.7	43.6
3月末	10,667	△ 3.8	418.90	△ 1.5	47.5	45.0
(期末) 2025年4月15日	9,902	△10.7	378.56	△11.0	45.5	45.0

※騰落率は期首比です。

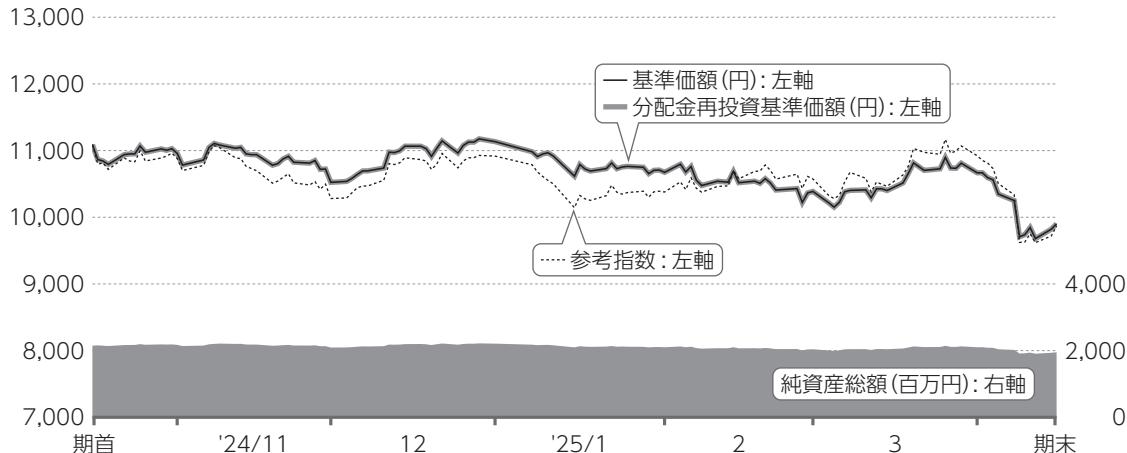
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,090円
期 末	9,902円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-10.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指標は、MSCI インディア 10/40 インデックス(円換算ベース)およびMSCI チャイナ・インデックス(円換算ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指標です。

※参考指標を構成する各指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 2025年1月中旬から3月にかけて、中国のAI（人工知能）開発能力への評価の高まりや、中国政府が民営企業を支援する姿勢を示したことなどを受けて香港株式市場が上昇したこと

下落要因

- 景気減速や企業業績の悪化懸念、および外国人投資家の資金流出によりインド株式市場が期を通じて下落したこと
- 期を通じてインドルピー安・円高、香港ドル安・円高となったこと

投資環境について(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

インド株式市場は下落、香港株式市場は概ね横ばいとなりました。為替市場は、インドルピー安・円高、香港ドル安・円高となりました。

インド株式市場

期を通じて見るとインド株式市場は下落しました。

期初は、中国への資金シフトとみられる外国人投資家の資金流出が増加したことや、消費者物価指数の発表を受けて再度インフレ懸念が強まったことにより、市場は押し下げられました。その後、7～9月期GDP(国内総生産)成長率が市場予想を大きく下回って減速したことで、12月のRBI金融政策決定会合では政策金利引き下げの期待がありましたが、政策金利は据え置かれ、預金準備率の引き下げのみが実施されました。

2025年に入ってからも景気減速や企業業績の悪化懸念、および外国人投資家の売り越し継続等の要因で下落基調となりました。また、米国トランプ新大統領の就任に伴う関税政策への懸念も悪材料となりました。一方で2月のRBI金融政策決定会合においては政策金利が0.25%引き下げられ、金融緩和へと舵を切りました。3月には、RBIが融資条件を緩和して景気を下支えするために流動性を供給することを発表した

こともあり、インド株式市場は反転しました。これらの金融緩和策により、市場のセンチメント(心理)は改善しました。

しかしながら期末にかけては、米国の関税政策をきっかけに世界的な経済成長やインフレへの懸念の高まりから世界的に株式市場が大きく下落し、インド株式市場も調整しました。

香港株式市場

香港株式市場は、中国で9月や10月のCPI(消費者物価指数)上昇率が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まったことや、全人代常務委員会が発表した経済対策が地方政府の債務対策に重点を置き、市場が期待していた直接的な景気刺激策への言及がなかったことなどが嫌気され、期の初めから年末にかけて軟調となりました。年明け後も、米国政府が中国軍関連企業リスト对中国のインターネット企業や車載電池大手などを追加したと報道されたことなどを受けて下落しました。

一方、1月中旬以降は、CSRC(中国証券監督管理委員会)が株式市場の安定化に取

三井住友・インド・中国株オープン

り組む姿勢を示したことや、中国人民銀行(中央銀行)が人民元相場の安定を図ると表明したことなどから市場は反発しました。また、中国のAI開発企業DeepSeekが低成本で高性能AIモデルの提供を開始すると、AI関連銘柄を広く物色する流れが強まりました。習近平国家主席が大手民営企業の経営者を招いた座談会に出席し、テクノロジー企業など民営企業を支援する姿勢を強調したことも好感されました。その後、米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まると市場は急落し、期を通じては概ね横ばいとなりました。

為替市場

● インドルピー・円

米ドル・インドルピーは、関税引き上げによるインフレ懸念から米国の利下げペース鈍化が予想されたことに加えて、外国人投資家のインドからの資金流出や RBIによる利下げが実施されたことにより、米ドル高・インドルピー安となりました。一方、米ドル・円は、日銀が2025年1月に追加利上げを実施し、市場では金利の先高観が意識される展開となり、米ドル安・円高の動きが進展しました。

結果として、期を通じて見ると、インドルピー・円はインドルピー安・円高となりました。

● 香港ドル・円

米ドル・円は、期の初めから11月中旬にかけて、米経済は予想以上に底堅いとの見方が強まることや米長期金利の上昇などを受けて米ドル高・円安が進みました。12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、年末にかけてさらに米ドル高・円安となりました。一方、年明け後は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い材料となり、期を通じて見ると米ドル安・円高となりました。

香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

当ファンド

「インド株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じた運用を行いました。両マザーファンドの投資割合は、期を通して概ね同程度を維持し、期末の各マザーファンドへの配分は、「インド株マザーファンド」47.2%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」48.4%としました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-I 6クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-I 6クラス))

期を通じて、セクター別では資本財・サービス、金融などを高位に組み入れた一方、生活必需品、コミュニケーション・サービスなどを相対的に低位の組入れとしました。

個別銘柄では、ITサービス企業のLTIM、マインドツリー、自動二輪車メーカーのTVSモーターなどを新規で購入しました。

一方で、個人向けローンなどの金融サービスを提供するバジヤジ・ファイナンスを全売却しました。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

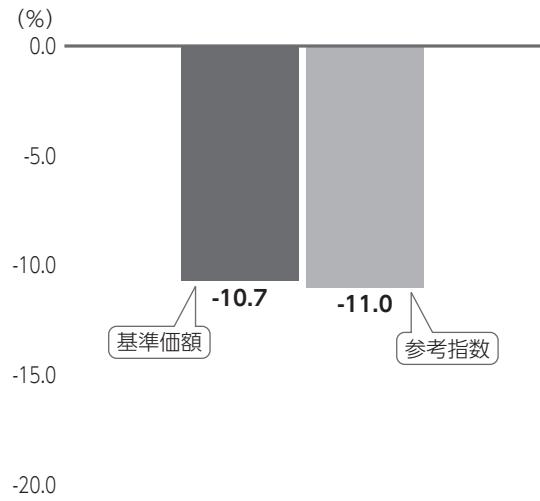
期中は、好配当利回りの中国建設銀行や、スポーツ用品・アパレル販売大手で今後の業績改善が見込まれるトップスポーツ・インターナショナルを購入しました。また、漢方薬大手で主力のヘルスサプリメントを中心に持続的な業績拡大が見込まれる東阿阿膠を購入しました。

一方、薬価引き下げにより利益率の悪化が懸念される華潤三九医薬のほか、関税引き上げなど米国の保護主義化による事業環境の先行き不透明感の高まりから深セン・イノバンス・テクノロジーを売却しました。2024年後半からの政府の補助金支給で通信機器や家電製品の販売はピークアウトし、2025年後半には減速するとの懸念からJDドットコムも売却しました。

三井住友・インド・中国株オープン

ベンチマークとの差異について(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス(円換算ベース)およびMSCI チャイナ・インデックス(円換算ベース)を各マザーファンドの基本配分比率であるインド：中国=50%：50%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第38期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,549

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。両マザーファンドへの投資割合は概ね同程度とします。

実質株式組入比率は、インド株式市場および中国株式市場の成長を捉えるために、高位に維持します。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-Ⅰ 6クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-Ⅰ 6クラス))

RBIによる金融緩和政策は引き続き着目されており、緩和策によって経済成長を支え、信用状況を改善し、投資環境をさらに強固なものにすると期待されています。一方で、関税政策による貿易摩擦の激化とマクロ経済に及ぼす悪影響への懸念から、株式市場は不安定な状況が続くとみています。

そのような環境下でも、企業の健全な財

務体質が市場リスクに対する強力な防衛策になると考えられ、精緻なリサーチ活動を通じたボトムアップによる銘柄選択を継続します。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

世界の株式市場は、短期的に米トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から変動性を伴って方向感に欠ける展開が見込まれますが、政策不安や関税による混乱が一巡した後は、米国の国内景気は内需を中心に底堅く推移する見通しであり、トランプ政権による法人税減税や規制緩和の可能性が市場を下支えすることが期待できます。

香港など中国の株式市場は、中国における不動産市場の動向などが不透明感として残るものの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行がさらなる金融緩和の余地を示したこと、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取り組みを積極化していること、民営企業への支援を強化する姿勢を示していることなどから、徐々に安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

③ お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

三井住友・インド・中国株オープン

1万口当たりの費用明細(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	86円	0.801%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,700円です。
(投信会社)	(34)	(0.318)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(47)	(0.439)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.117	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.117)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	5	0.044	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.044)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	5	0.050	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(3)	(0.025)	
(監査費用)	(3)	(0.025)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.001)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	108	1.012	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

② 投資先ファンドの費用 0.57%

運用管理費用以外
0.21%

運用管理費用
0.36%

① 当ファンドの費用 1.71%

運用管理費用
(投信会社) 0.64%

運用管理費用
(販売会社) 0.88%

運用管理費用
(受託会社) 0.09%

その他費用
0.10%

総経費率
2.28%

総経費率(① + ②)

2.28%

① 当ファンドの費用の比率

1.71%

投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.36%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.21%

※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※②の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経费率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、②の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経费率を加えた総経費率(年率)は2.28%です。

三井住友・インド・中国株オープン

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年10月16日から2025年4月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イ ン ド 株 マ ザ ー フ ア ン ド	千口 9,267	千円 40,000	千口 —	千円 —
中国利回り株アルファ・マザーファンド	25,304	115,000	20,746	92,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

項 目	当 期
	中 国 利 回 り 株 ア ル フ ア ・ マ ザ ー フ ア ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,578,907千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,402,133千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.12

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月16日から2025年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友・インド・中国株オープン

■組入れ資産の明細 (2025年4月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額 千円
インド株マザーファンド	221,219	221,219	230,487	920,706
中国利回り株アルファ・マザーファンド	211,037	211,037	215,595	944,457

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 322,101,466口 中国利回り株アルファ・マザーファンド 318,643,353口

■投資信託財産の構成

(2025年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
インド株マザーファンド	920,706	46.8
中国利回り株アルファ・マザーファンド	944,457	48.0
コール・ローン等、その他	103,665	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,968,829	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,225,873千円）の投資信託財産総額（1,286,677千円）に対する比率は95.3%です。

※中国利回り株アルファ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,405,127千円）の投資信託財産総額（1,405,876千円）に対する比率は99.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.64円、1香港・ドル=18.52円、1オフショア・人民元=19.629円です。

三井住友・インド・中国株オーブン

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月15日現在)

項目	期末
(A) 資産	1,968,829,417円
コール・ローン等	93,665,279
インド株マザーファンド(評価額)	920,706,154
中国利回り株アルファ・マザーファンド(評価額)	944,457,984
未収入金	10,000,000
(B) 負債	18,467,221
未払解約金	986,230
未払信託報酬	16,961,241
その他未払費用	519,750
(C) 純資産総額(A-B)	1,950,362,196
元本	1,969,751,063
次期繰越損益金	△ 19,388,867
(D) 受益権総口数	1,969,751,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,902円

※当期における期首元本額1,937,873,221円、期中追加設定元本額107,354,205円、期中一部解約元本額75,476,363円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年4月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	122,897円
受取利息	122,897
(B) 有価証券売買損益	△215,188,708
売買益	2,357,670
売買損	△217,546,378
(C) 信託報酬等	△ 17,480,991
(D) 当期損益金(A+B+C)	△232,546,802
(E) 前期繰越損益金	7,779,185
(F) 追加信託差損益金	205,378,750
(配当等相当額)	(494,362,149)
(売買損益相当額)	(△288,983,399)
(G) 合計(D+E+F)	△ 19,388,867
次期繰越損益金(G)	△ 19,388,867
追加信託差損益金	205,378,750
(配当等相当額)	(494,412,642)
(売買損益相当額)	(△289,033,892)
分配準備積立金	7,779,185
繰越損益金	△232,546,802

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれております。公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため必要とする費用として、信託報酬の中から支弁している額は1,819,836円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	494,412,642
(d) 分配準備積立金	7,779,185
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	502,191,827
1万口当たり当期分配対象額	2,549.52
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インド株マザーファンド

第38期（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指標)		投証比	資券組	託入率	純資産額
		MSCI インディア 10/40 インデックス (円換算ベース)	騰落率				
34期（2023年4月17日）	円 30,569	% △ 6.7	318.24	△10.2	% 97.5	% 1,581	百万円 1,581
35期（2023年10月16日）	37,785	23.6	397.81	25.0	96.8	1,616	
36期（2024年4月15日）	43,363	14.8	487.14	22.5	93.4	1,576	
37期（2024年10月15日）	46,607	7.5	535.78	10.0	95.8	1,461	
38期（2025年4月15日）	39,946	△14.3	441.42	△17.6	95.3	1,286	

※参考指標は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指標は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指標を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

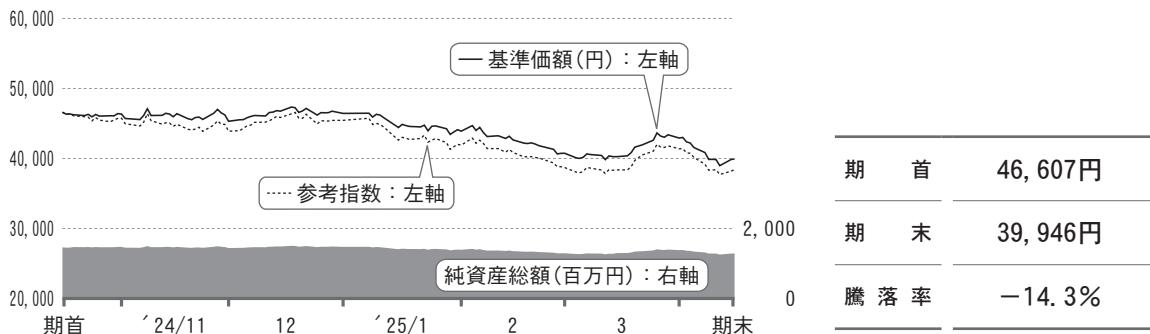
年月日	基準価額	(参考指標)		投証比	資券組	託入率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2024年10月15日	円 46,607	% —	535.78	% —	% 95.8	% 95.8
10月末	46,347	△ 0.6	525.94	△ 1.8	96.8	
11月末	45,312	△ 2.8	504.56	△ 5.8	97.0	
12月末	46,438	△ 0.4	522.43	△ 2.5	97.0	
2025年1月末	43,903	△ 5.8	481.71	△10.1	97.1	
2月末	40,744	△12.6	444.89	△17.0	96.8	
3月末	42,920	△ 7.9	475.75	△11.2	95.6	
(期末) 2025年4月15日	39,946	△14.3	441.42	△17.6	95.3	

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指標化しています。

※当ファンドの参考指数は、M S C I インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

下落要因

- ・景気減速や企業業績の悪化懸念、および外国人投資家の資金流出によりインド株式市場が期を通じて下落したこと
- ・日銀が金融政策決定会合で政策金利の引き上げを決定した一方で、R B I（インド準備銀行）は利下げを行ったことで、金利差縮小によりインドルピーが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

インド株式市場は下落しました。また為替市場では、 インドルピーは対円で下落しました。

インド株式市場

期を通じて見るとインド株式市場は下落しました。

期初は、中国への資金シフトとみられる外国人投資家の資金流出が増加したことや、消費者物価指数の発表を受けて再度インフレ懸念が強まることにより、市場は押し下げられました。その後、7～9月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大きく下回って減速したこと、12月の RBI 金融政策決定会合では政策金利引き下げの期待がありましたが、政策金利は据え置かれ、預金準備率の引き下げのみが実施されました。

2025年に入ってからも景気減速や企業業績の悪化懸念、および外国人投資家の売り越し継続等の要因で下落基調となりました。また、米国トランプ新大統領の就任に伴う関税政策への懸念も悪材料となりました。一方で2月の RBI 金融政策決定会合においては政策金利が0.25%引き下げられ、金融緩和へと舵を切りました。3月には、RBIが融資条件を緩和して景気を下支えするために流動性を供給することを発表したこともあり、インド株式市場は反転しました。これらの金融緩和策により、市場のセンチメント（心理）は改善しました。

しかしながら期末にかけては、米国の関税政策をきっかけに世界的な経済成長やインフレへの懸念の高まりから世界的に株式市場が大きく下落し、インド株式市場も調整しました。

為替市場

米ドル・インドルピーは、関税引き上げによるインフレ懸念から米国の利下げペース鈍化が予想されたことに加えて、外国人投資家のインドからの資金流出や RBI による利下げが実施されたことにより、米ドル高・インドルピー安となりました。一方、米ドル・円は、日銀が2025年1月に追加利上げを実施し、市場では金利の先高観が意識される展開となり、米ドル安・円高の動きが進展しました。

結果として、期を通じて見ると、インドルピー・円はインドルピー安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）

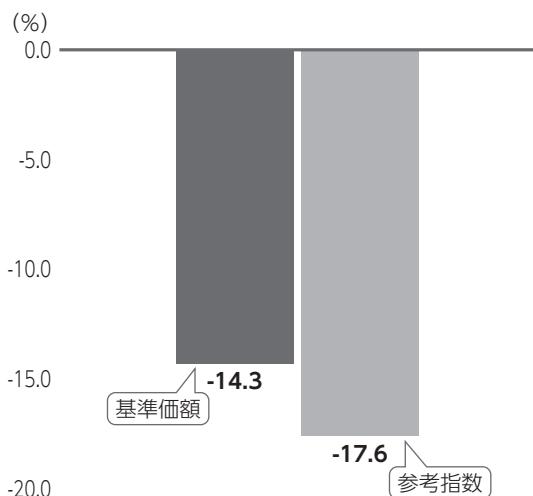
期を通じて、セクター別では資本財・サービス、金融などを高位に組み入れた一方、生活必需

品、コミュニケーション・サービスなどを相対的に低位の組入れとしました。

個別銘柄では、ＩＴサービス企業のＬＴＩマインドツリーや自動二輪車メーカーのＴＶＳモーターなどを新規で購入しました。一方で、個人向けローンなどの金融サービスを提供するバジャジ・ファイナンスを全売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

基準価額と参考指標の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）

RBIによる金融緩和政策は引き続き着目されており、緩和策によって経済成長を支え、信用状況を改善し、投資環境を更に強固なものになると期待されています。一方で、関税政策による貿易摩擦の激化とマクロ経済に及ぼす悪影響への懸念から、株式市場は不安定な状況が続くとみています。

そのような環境下でも、企業の健全な財務体質が市場リスクに対する強力な防衛策になると考えられ、精緻なリサーチ活動を通じたボトムアップによる銘柄選択を継続します。

インド株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年10月16日から2025年4月15日まで)

項目		金額	比率	項目の概要
(a) その他の費用 (その他)		0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計		0	0.000	

■期中の平均基準価額は44,167円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年10月16日から2025年4月15日まで)

投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-16クラス)	146	千アメリカ・ドル 249	口 —	千アメリカ・ドル —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月16日から2025年4月15日まで)

当期中ににおける利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月16日から2025年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年4月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	期			末	
		口数	口数	評価額		
(ルクセンブルグ) アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-16クラス)	5,292.58	5,439.00	8,534	1,225,873	95.3	
小計	口数 銘柄数 <比率>	5,292.58 1銘柄	5,439.00 1銘柄	8,534	1,225,873 <95.3%>	95.3
合計	口数 銘柄数 <比率>	5,292.58 1銘柄	5,439.00 1銘柄	—	1,225,873 <95.3%>	95.3

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インド株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2025年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,225,873	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,803	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,286,677	100.0

※期末における外貨建資産(1,225,873千円)の投資信託財産総額(1,286,677千円)に対する比率は95.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.64円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,286,677,120円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,803,453
投 資 証 券(評価額)	1,225,873,667
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,286,677,120
元 本	322,101,466
次 期 繰 越 損 益 金	964,575,654
(D) 受 益 権 総 口 数	322,101,466口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,946円

※当期における期首元本額313,482,514円、期中追加設定元本額9,267,727円、期中一部解約元本額648,775円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オーブン	230,487,697円
三井住友・アジア4大成長国オーブン	91,613,769円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益 受 取 利 息	78,718円 78,718
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益 売 買 益 売 買 損	△ 211,449,654 47,495 △ 211,497,149
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,034
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 211,372,970
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,147,567,576
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,351,225
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	30,732,273
(H) 合 計(D+E+F+G)	964,575,654
次 期 繰 越 損 益 金(H)	964,575,654

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q—I 6 クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	主としてインドの株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主な投資制限	●インドで事業展開を行う企業の株式等への投資割合は、総資産額の67%以上とします。 ●同一発行体の株式への投資割合は、総資産額の10%以内とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	純資産総額に対して運用報酬 年0.80%程度 ※上記のほか、管理費用や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	S B I ファンズ・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q—I 6 クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

インド株マザーファンド

■ 損益及び純資産変動計算書 (2024年6月30日に終了した期間)

(単位 : 米ドル)

収益	
受取配当金	6,129,393
銀行受取利息	5,351,884
その他収益	766,464
	11,045
費用	35,652,308
管理報酬	5,496,195
成功報酬	9,330
管理事務代行報酬	2,523,886
ルクセンブルク年次税	155,628
販売手数料	224,677
ブローカーおよび取引手数料	784,811
注文の受理と回送費用	275,871
その他費用	26,181,910
投資による実現純損益	-29,522,915
売却投資有価証券にかかる実現純損益	82,624,980
為替にかかる実現純損益	-712,292
実現純損益	52,389,773
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現損益の純変動額	117,978,703
運用結果	170,368,476
追加信託	493,402,045
一部解約	-370,505,535
純資産の増減額	293,264,986
期首純資産	517,374,983
期末純資産	810,639,969

インド株マザーファンド

■ 投資有価証券明細表（2024年6月30日現在）

※下記明細表中の資産名・業種名の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認いただけます。

数量	時価	対純資産比率(%)	数量	時価	対純資産比率(%)
(単位：米ドル)					
Long positions					
<i>Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market</i>	805,050,764	99.31	<i>Investment Banking and Brokerage Services</i>	22,360,473	2.76
			200,819 HDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY LTD	9,616,916	1.19
			1,785,822 HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD	12,743,557	1.57
<i>Shares</i>	805,050,764	99.31	<i>Life Insurance</i>	15,026,169	1.85
<i>Automobiles and Parts</i>	81,218,749	10.02	700,173 ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	15,026,169	1.85
434,099 ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	13,941,925	1.72	<i>Oil, Gas and Coal</i>	64,456,768	7.95
796,001 MAHINDRA & MAHINDRA LTD	27,364,489	3.38	1,716,778 RELIANCE INDUSTRIES LTD	64,456,768	7.95
208,815 MARUTI SUZUKI SHS	30,149,025	3.72	<i>Personal Goods</i>	11,657,011	1.44
1,270,106 SONA BLW PRECISION FORGINGS LIMITED	9,763,310	1.20	24,861 PAGE INDUSTRIES LTD	11,657,011	1.44
<i>Banks</i>	200,592,008	24.73	<i>Pharmaceuticals and Biotechnology</i>	21,861,767	2.70
2,112,829 AXIS BANK	32,058,246	3.95	396,610 DIVIS LABS	21,861,767	2.70
2,972,236 HDFC BANK LTD	60,016,803	7.39	<i>Software and Computer Services</i>	77,276,980	9.53
3,971,144 ICICI BANK LTD	57,128,281	7.05	2,784,194 INFOSYS TECHNOLOGIES	52,311,631	6.45
1,166,556 KOTAK MAHINDRA BANK LTD	25,216,217	3.11	189,724 L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	11,169,116	1.38
2,570,771 STATE BANK OF INDIA	26,172,461	3.23	804,302 TECH MAHINDRA LTD	13,796,233	1.70
<i>Chemicals</i>	10,076,588	1.24	<i>Technology Hardware and Equipment</i>	12,190,906	1.50
1,574,998 CHEMPLAST SANMAR LTD	10,076,588	1.24	2,358,082 V GUARD INDUSTRIES	12,190,906	1.50
<i>Construction and Materials</i>	102,235,809	12.61	<i>Travel and Leisure</i>	14,489,523	1.79
766,819 KAJARIA CERAMICS LTD	12,949,138	1.60	2,145,131 JUBILANT FOOD WORKS LTD	14,489,523	1.79
1,090,387 LARSEN & TOUBRO LTD	46,400,046	5.72	Total securities portfolio	805,050,764	99.31
36,604 SHREE CEMENT	12,234,066	1.51			
219,066 ULTRATECH CEMENT	30,652,559	3.78			
<i>Consumer Services</i>	10,191,936	1.26			
4,816,822 FSN E COMMERCE VENTURES LIMITED	10,191,936	1.26			
<i>Electricity</i>	19,092,511	2.36			
4,810,626 POWER GRID CORP OF INDIA	19,092,511	2.36			
<i>Finance and Credit Services</i>	9,210,049	1.14			
2,554,900 MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	9,210,049	1.14			
<i>Food Producers</i>	16,565,782	2.04			
541,367 NESTLE INDIA LTD	16,565,782	2.04			
<i>Household Goods and Home Construction</i>	10,389,240	1.28			
433,524 WHIRLPOOL OF INDIA LTD	10,389,240	1.28			
<i>Industrial Engineering</i>	32,956,427	4.07			
128,273 ABB LTD	13,061,349	1.61			
387,839 TIMKEN INDIA LTD	19,895,078	2.46			
<i>Industrial Materials</i>	10,778,931	1.33			
538,301 CARBORUNDUM UNIVERSAL LTD	10,778,931	1.33			
<i>Industrial Metals and Mining</i>	47,060,220	5.81			
2,072,318 HINDALCO INDUSTRIES	17,235,870	2.13			
291,345 SCHAEFFLER INDIA LTD	16,562,687	2.04			
6,355,134 TATA STEEL LTD	13,261,663	1.64			
<i>Industrial Transportation</i>	15,362,917	1.90			
274,147 EICHER MOTOR LTD	15,362,917	1.90			

インド株マザーファンド

【英語表記変換表】

資産名	
Long positions	ロングポジション
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券
Shares	株式
securities portfolio	投資有価証券

業種名	
Automobiles and Parts	自動車・自動車部品
Banks	銀行
Chemicals	化学
Construction and Materials	建設・資材
Consumer Services	消費者サービス
Electricity	電気
Finance and Credit Services	金融サービス
Food Producers	食品
Household Goods and Home Construction	家庭用品および住宅建設
Industrial Engineering	工業エンジニアリング
Industrial Materials	産業資材
Industrial Metals and Mining	金属・鉱業
Industrial Transportation	工業用運輸業
Investment Banking and Brokerage Services	投資銀行業・ブローカーサービス
Life Insurance	生命保険
Oil, Gas and Coal	石油・ガス・石炭
Personal Care, Drug and Grocery Stores	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店
Personal Goods	パーソナル用品
Pharmaceuticals and Biotechnology	医薬品・バイオテクノロジー
Real Estate Investment and Services	不動産サービス
Software and Computer Services	ソフトウェア・コンピュータサービス
Technology Hardware and Equipment	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
Travel and Leisure	旅行・レジャー

中国利回り株アルファ・マザーファンド

第38期（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資により、信託財産の成長を目指した運用を行います。 運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入率	投資信託組入率 証券比	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
34期（2023年4月17日）	円 42,335	% 3.8	205.97	% 10.6	92.2	% 3.3	百万円 1,702
35期（2023年10月16日）	40,096	△ 5.3	201.25	△ 2.3	91.9	2.8	1,586
36期（2024年4月15日）	39,339	△ 1.9	194.88	△ 3.2	92.1	1.7	1,471
37期（2024年10月15日）	46,862	19.1	241.90	24.1	95.2	—	1,440
38期（2025年4月15日）	43,807	△ 6.5	229.58	△ 5.1	94.0	—	1,395

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入率	投資信託組入率 証券比	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率			
(期首) 2024年10月15日	円 46,862	% —	241.90	% —	% 95.2	% —	—
10月末	45,916	△ 2.0	237.03	△ 2.0	95.3	—	—
11月末	43,290	△ 7.6	220.07	△ 9.0	93.9	—	—
12月末	47,591	1.6	239.40	△ 1.0	93.6	—	—
2025年1月末	46,236	△ 1.3	234.28	△ 3.2	95.2	—	—
2月末	47,005	0.3	262.65	8.6	95.7	—	—
3月末	47,341	1.0	261.67	8.2	93.5	—	—
(期末) 2025年4月15日	43,807	△ 6.5	229.58	△ 5.1	94.0	—	—

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指標化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目して投資を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 2025年1月中旬から3月にかけて、中国のAI（人工知能）開発能力への評価の高まりや、中国政府が民営企業を支援する姿勢を示したことなどを受けて香港株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 期初から1月上旬にかけて、中国でデフレ懸念が高まったことや、全人代常務委員会が発表した経済対策への失望などから香港株式市場が軟調となったこと 米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まり、4月に香港株式市場が急落したこと 期を通じて香港ドル安・円高となったこと

▶投資環境について（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

香港株式市場は概ね横ばいでした。一方、為替市場は香港ドル安・円高となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、中国で9月や10月のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まつたことや、全人代常務委員会が発表した経済対策が地方政府の債務対策に重点を置き、市場が期待していた直接的な景気刺激策への言及がなかったことなどが嫌気され、期の初めから年末にかけて軟調となりました。年明け後も、米国政府が中国軍関連企業リスト对中国のインターネット企業や車載電池大手などを追加したと報道されたことなどを受けて下落しました。

一方、1月中旬以降は、CSRC（中国証券監督管理委員会）が株式市場の安定化に取り組む姿勢を示したことや、中国人民銀行（中央銀行）が人民元相場の安定を図ると表明したことなどから市場は反発しました。また、中国のAI開発企業DeepSeekが低コストで高性能AIモデルの提供を開始すると、AI関連銘柄を広く物色する流れが強まりました。習近平国家主席が大手民営企業の経営者を招いた座談会に出席し、テクノロジー企業など民営企業を支援する姿勢を強調したことも好感されました。その後、米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まると市場は急落し、期を通じては概ね横ばいとなりました。

為替市場

米ドル・円は、期の初めから11月中旬にかけて、米経済は予想以上に底堅いとの見方が強まつたことや米長期金利の上昇などを受けて米ドル高・円安が進みました。12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、年末にかけてさらに米ドル高・円安となりました。一方、年明け後は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い材料となり、期を通じて見ると米ドル安・円高となりました。

香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては香港ドル安・円高となりました。

▶ポートフォリオについて（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

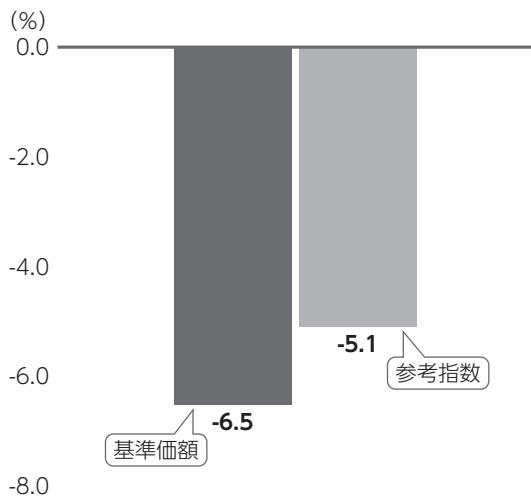
期中は、好配当利回りの中国建設銀行や、スポーツ用品・アパレル販売大手で今後の業績改善が見込まれるトップスポーツ・インターナショナルを購入しました。また、漢方薬大手で主力の

ヘルスサプリメントを中心に持続的な業績拡大が見込まれる東阿阿膠を購入しました。

一方、薬価引き下げにより利益率の悪化が懸念される華潤三九医薬のほか、関税引き上げなど米国の保護主義化による事業環境の先行き不透明感の高まりから深セン・イノバンス・テクノロジーを売却しました。2024年後半からの政府の補助金支給で通信機器や家電製品の販売はピークアウトし、2025年後半には減速するとの懸念からJ Dドットコムも売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

② 今後の運用方針

世界の株式市場は、短期的に米トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から変動性を伴って方向感に欠ける展開が見込まれますが、政策不安や関税による混乱が一巡した後は、米国の国内景気は内需を中心に底堅く推移する見通しであり、トランプ政権による法人税減税や規制緩和の可能性が市場を下支えすることが期待できます。

香港など中国の株式市場は、中国における不動産市場の動向などが不透明感として残るもの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行がさらなる金融緩和の余地を示したこと、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取り組みを積極化していること、民営企業への支援を強化する姿勢を示していることなどから、徐々に安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年10月16日から2025年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	109円 (109)	0.237% (0.237)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	42 (42)	0.090 (0.090)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	24 (23) (1)	0.051 (0.050) (0.001)	その他の費用=期中のその他の費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他の費用
合計	175	0.378	

期中の平均基準価額は46,133円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年10月16日から2025年4月15日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 70	千アメリカ・ドル 203	百株 108.5	千アメリカ・ドル 212
	香港	百株 42,256 (一)	千香港・ドル 29,950 (△ 7)	百株 9,042.68	千香港・ドル 25,601
	中國	百株 3,930	千オフショア・人民元 9,538	百株 1,668	千オフショア・人民元 10,884

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,578,907千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,402,133千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.12

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月16日から2025年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年4月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	—		
TAL EDUCATION GROUP-ADR	100	—	—	—	—	消費者サービス	
AUTOHOME INC-ADR	—	70	183	26,403	—	メディア・娯楽	
PDD HOLDINGS INC	8.5	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数	株数	金額	108.5	183	26,403	
	銘柄	銘柄	<比率>	2銘柄	—	<1.9%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	—		
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	—	3,000	2,700	50,004	—	食品・飲料・タバコ	
WH GROUP LTD	6,160	4,500	3,082	57,087	—	食品・飲料・タバコ	
SHENZHEN EXPRESSWAY CORP-H	5,000	3,000	1,935	35,836	—	運輸	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	4,380	8,000	3,232	59,856	—	資本財	
SINOTRANS LIMITED-H	—	3,000	1,035	19,168	—	運輸	
TENCENT HOLDINGS LTD	118	—	—	—	—	メディア・娯楽	
MEITUAN-CLASS B	111.8	—	—	—	—	消費者サービス	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	180	180	211	3,913	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	141	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	—	6,000	1,704	31,558	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	6,500	4,290	79,450	—	銀行	
JD.COM INC-CLASS A	130.38	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
NETEASE INC	137	187	2,889	53,507	—	メディア・娯楽	

中国利回り株アルファ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
HAIER SMART HOME CO LTD-H	1,314	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NONGFU SPRING CO LTD-H	492	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CHINA RESOURCES LAND LTD	—	800	2,124	39,336	—	不動産管理・開発	
BYD CO LTD-H	50	—	—	—	—	自動車・自動車部品	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	—	1,000	1,952	36,151	—	運輸	
H WORLD GROUP LTD	402	402	1,037	19,208	—	消費者サービス	
TRIP.COM GROUP LTD	59.5	—	—	—	—	消費者サービス	
CRRC CORP LTD - H	2,520	2,520	1,179	21,841	—	資本財	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	—	3,300	3,121	57,815	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	2,540	2,540	3,545	65,668	—	保険	
WEICHAI POWER CO LTD-H	1,190	1,190	1,830	33,895	—	資本財	
SUNNY OPTICAL TECH	216	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	—	900	1,989	36,836	—	保険	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	2,150	1,750	2,390	44,272	—	保険	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	3,660	4,100	4,510	83,525	—	資本財	
FAR EAST HORIZON LTD	—	4,200	2,633	48,770	—	金融サービス	
WASON HOLDINGS LTD	—	1,500	1,164	21,557	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA MERCHANTS BANK- H	1,125	1,125	4,860	90,007	—	銀行	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	—	5,500	2,189	40,540	—	耐久消費財・アパレル	
BOC AVIATION LTD	274	370	2,171	40,223	—	資本財	
小計	株数・金額	32,350.68	65,564	57,777	1,070,032		
	銘柄数	22銘柄	24銘柄	—	<76.7%>		
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円		
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	—	450	2,762	54,219	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	320	—	—	—	—	資本財	
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	300	2,097	41,175	—	耐久消費財・アパレル	
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	—	2,000	1,412	27,717	—	メディア・娯楽	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	27	9	1,396	27,418	—	食品・飲料・タバコ	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	—	280	1,228	24,123	—	耐久消費財・アパレル	
YANTAI JEREH OILFIELD-A	468	—	—	—	—	エネルギー	
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	432.9	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A	75.15	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
JIANGZHONG PHARMACEUTICAL-A	—	900	2,073	40,704	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MUYUAN FOODS CO LTD-A	353.95	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	1,677	3,939	10,971	215,358		
	銘柄数	6銘柄	6銘柄	—	<15.4%>		
合計	株数・金額	34,136.18	69,573	—	1,311,795		
	銘柄数	30銘柄	31銘柄	—	<94.0%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2025年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,311,795	% 93.3
コール・ローン等、その他	94,080	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,405,876	100.0

*期末における外貨建資産(1,405,127千円)の投資信託財産総額(1,405,876千円)に対する比率は99.9%です。

*外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.64円、1香港・ドル=18.52円、1オフショア・人民元=19.629円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,415,876,255円
コール・ローン等	65,562,569
株 式(評価額)	1,311,795,474
未 収 入 金	37,956,031
未 収 配 当 金	562,181
(B) 負 債	20,000,785
未 払 金	10,000,785
未 払 解 約 金	10,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,395,875,470
元 本	318,643,353
次 期 繰 越 損 益 金	1,077,232,117
(D) 受 益 権 総 口 数	318,643,353口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,807円

*当期における期首元本額307,401,585円、期中追加設定元本額48,497,618円、期中一部解約元本額37,255,850円です。

*上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

*期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	215,595,221円
三井住友・中国A株・香港株オープン	103,048,132円

*上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,572,064円
受 取 配 当 金	13,012,884
受 取 利 息	559,180
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 114,535,363
売 買 益	94,365,142
売 買 損	△ 208,900,505
(C) そ の 他 費 用 等	△ 719,856
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 101,683,155
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,133,157,040
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 130,744,150
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	176,502,382
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,077,232,117
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,077,232,117

*有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日: 2025年4月1日)